

## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所名  
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年12月期	5,981	4.4	△939	—	△976	—	△654	—
28年12月期	5,728	9.9	△584	—	△595	—	△700	—

（注）包括利益 29年12月期 △778百万円（－％） 28年12月期 △1,706百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年12月期	△137.22	—	△53.5	△30.2	△15.7
28年12月期	△147.05	—	△28.5	△12.0	△10.2

（注）平成28年12月期及び平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年12月期	2,178	855	38.4	175.16
28年12月期	4,293	1,623	37.5	337.45

（参考）自己資本 29年12月期 835百万円 28年12月期 1,610百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△571	△365	△141	888
28年12月期	△624	△333	741	1,969

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

ソーシャルサービス事業については、引き続きSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要が増加傾向にあるものの、アディッシュ株式会社およびその子会社2社が連結の範囲から除外されることにより、売上高は前連結会計年度に比べ約40%ほど減少する見込みです。

インキュベーション事業においては、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績の予測が極めて困難となっております。

そのため、連結グループとしての業績予想の開示は行わない方針です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 2社（社名）株式会社電縁、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	5,147,752株	28年12月期	5,147,752株
29年12月期	376,441株	28年12月期	376,298株
29年12月期	4,771,370株	28年12月期	4,765,916株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、依然として北朝鮮や中東を中心とした地政学的リスクに注意する必要があったものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続いております。情報サービス産業におきましても、製造、流通分野などでIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しています。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、低年齢層のインターネット利用が大きく上昇し、またスマートフォンの利用者はこれまで中心となって牽引していた若年層に代わり50代の増加幅が大きく、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもと、ソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まっております。

このような経営環境の中、引き続き急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野を重要な市場と位置付け、インキュベーション事業においてシェアリングエコノミーに係る様々なサービスを展開し、同市場内での優位性の確保に努めてまいりました。また、ソーシャルサービス事業のノウハウをシェアリングエコノミー市場へ活用し、両事業がシナジーを生むことにより更なるビジネス領域の拡充を図ってまいりました。

一方、受託開発事業におきましては、第4四半期連結会計期間に当該事業を展開する株式会社電縁の株式の67%を譲渡したことにより、連結の範囲から除外することとなりました。これにより受託開発事業の当連結会計年度の業績は、連結除外されるまでの範囲を含めて計算しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,981,869千円(前年同期比4.4%増)となりました。営業損益については、営業投資有価証券のうち回収可能性が著しく低下した株式について評価損を売上原価に計上しました。また、人材関連費用や広告宣伝費などに加え、引き続き新規サービスの積極的な開発投資を実施したため、販売費及び一般管理費は増加いたしました。この結果、939,120千円(前年同期584,239千円の損失)の損失となりました。経常損益は、貸倒引当金繰入及び為替差損の増加により976,662千円(前年同期595,433千円の損失)の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、子会社株式売却益、特別退職金及び減損損失などの影響により654,744千円(前年同期700,834千円の損失)の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソーシャルサービス事業)

##### ① ソーシャルメディア領域

＜コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス＞

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

＜投稿モニタリング、ソーシャルリスニング＞

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

＜学校向けネットいじめ対策＞

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

##### ② ソーシャルアプリ領域

＜カスタマーサポート＞

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

##### ③ 企業内SNS領域

＜社内SNS、グループウェア＞

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

## ④マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当連結会計年度におきましては、既存顧客からの継続案件の受注に加え、新規案件の受注の積み上げにより、売上高は引き続き堅調に推移しました。また、シェアリングエコノミー市場の拡大に伴い、ソーシャルゲームアプリ等に対するユーザーサポートサービスのノウハウを活かし新規サービスを提供開始するなど、収益基盤の強化に注力してまいりました。一方で、案件増加に対応するための、採用・人材育成費や、外注費が増加しましたが、コストコントロールにより収益率の向上に努めたことで、営業損益は前連結会計年度を上回ることとなりました。

この結果、売上高については、3,228,104千円(前年同期比17.9%増)となり、営業損益については183,243千円(前年同期比41.9%増)の利益となりました。

## (受託開発事業)

受託開発事業におきましては、第4四半期連結会計期間に当該事業を展開する株式会社電縁の株式の67%を譲渡したことにより、連結の範囲から除外することとなりました。これにより当連結会計年度の業績は、連結除外されるまでの範囲を含めて計算しております。この結果、売上高については、2,321,637千円(前年同期比8.7%減)となり、営業損益は、60,132千円(前年同期比37.4%減)の利益となりました。

## (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っており、優良なスタートアップ企業に対し投資を継続しております。当連結会計年度においては、保有株式の一部を売却するとともに、回収可能性が著しく低下した株式について、評価損を売上原価に計上いたしました。グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービス開発をしており、継続して投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費などに積極的な投資を行ってまいりました。また、シェアオフィスサービス「GRID」のサービス開始に伴い、地代家賃や減価償却費などの営業費用が増加しております。

この結果、売上高は497,943千円(前年同期比8.7%減)となり、営業損益は、916,133千円(前年同期524,889千円の損失)の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49.7%減少し、1,960,244千円となりました。これは、主に現金及び預金が1,267,305千円、営業投資有価証券が282,559千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45.0%減少し、218,156千円となりました。これは、主にのれんが61,104千円、敷金及び保証金が37,633千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて49.3%減少し、2,178,401千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて42.5%減少し、921,483千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が88,764千円、短期借入金が166,667千円及び1年以内返済予定の長期借入金が217,384千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62.4%減少し、401,305千円となりました。これは、主に社債が160,000千円、長期借入金が468,957千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて50.5%減少し、1,322,788千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて47.3%減少し、855,612千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により654,744千円、その他有価証券評価差額金が130,054千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,080,585千円減少し、888,472千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、571,860千円(前年同期は624,796千円の支出)となりました。この主な増加要因は、営業投資有価証券の増減額143,271千円、未払金の増減額197,325千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失613,840千円、子会社株式売却益532,197千円によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、365,881千円(前年同期は333,572千円の支出)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入219,632千円であり、主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出255,323千円、有形固定資産の取得による支出115,061千円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、141,853千円(前年同期は741,896千円の支出)となりました。この主な増加要因は、長期借入れによる収入385,000千円であり、主な減少要因は、短期借入金の増減額161,667千円、長期借入金の返済による支出335,526千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	57.5	57.0	58.4	37.5	38.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	125.6	152.5	74.4	66.7	132.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	3.6	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	30.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年12月期、平成26年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

ソーシャルサービス事業については、引き続きSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要が増加傾向にあるものの、アディッシュ株式会社およびその子会社2社が連結の範囲から除外されることにより、売上高は前連結会計年度に比べ約40%ほど減少する見込みです。

インキュベーション事業においては、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績の予測が極めて困難となっております。

そのため、連結グループとしての業績予想の開示は行わない方針です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成されており、ソーシャルメディアの企画・開発・運営及びシェアリングサービスの企画・運営を主たる業務としております。

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるアディッシュ(株)を存続会社、アディッシュ福岡(株)及びアディッシュ仙台(株)を消滅会社とする吸収合併をいたしました。これに伴い、アディッシュ福岡(株)及びアディッシュ仙台(株)を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社を分割会社とする会社分割により、EDGE(株)を新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

当第4四半期連結会計期間において、ブロックチェーン技術を利用した新たなサービスを展開することを目的として、(株)デジタルアイデンティティを新規設立し、連結の範囲に含めております。また、(株)電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション(株)については、(株)電縁の株式について67%を譲渡するとともに株主間契約を締結したことにより、(株)電縁の財務及び経営等の方針に対し重要な影響を与えることができなくなったことから、連結の範囲から除外しております。さらに、(株)シーエムエスエスを存続会社、(株)TMR、(株)カヨトコ、(株)XStartup及び(株)デンエックストラボを消滅会社とする吸収合併を行い、消滅会社4社については、連結の範囲から除外しております。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」、「インキュベーション事業」の3つに区分しております。

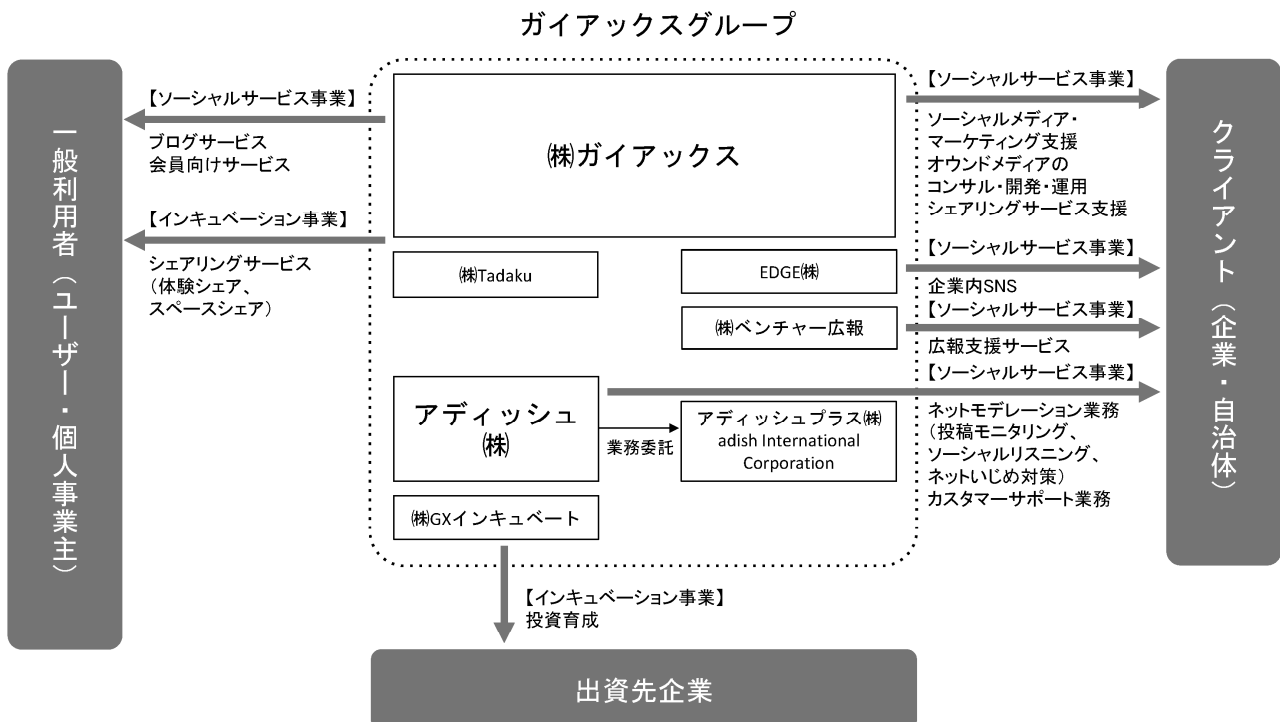
ソーシャルサービス事業は、ソーシャルメディアの総合サービス企業として、SNS・ブログ・ソーシャルメディア、WEBマーケティング、デジタルコンテンツサービスなどの企画・開発・運営を主に法人クライアントに対し提供しております。

ソーシャルサービス事業の柱となる投稿モニタリング及びカスタマーサポート業務は、アディッシュ(株)を中心に展開しております。adish International Corporationは、英語及び多言語によるソーシャルメディアの投稿モニタリング及びカスタマーサポート業務の提供をアディッシュ(株)に行っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である(株)電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。なお、当該受託開発事業を展開しておりました(株)電縁の株式譲渡を行ったこと等により、同事業については、当第4四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

インキュベーション事業は、グループ外インキュベーションとして、当社事業との親和性の高い企業や、「シェアリングエコノミー」関連企業などに対し投資、育成支援を行っております。また、グループ内インキュベーションとしては、シェアリングエコノミー関連サービスの企画・運用及び新規事業開発などを行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。





## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シーエムエスエス	東京都千代田区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 資金借入あり
adish International Corporation	Philippines	1,600万ペソ	ソーシャルアプリサポート 事業	78.0 (78.0)	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先
㈱GT-Agency	東京都千代田区	3,000千円	占いコンテンツの制作	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
アディッシュプラス㈱	沖縄県那覇市	10,000千円	ソーシャルアプリサポート 事業	78.1 (78.1)	ソーシャルアプリサポ ート業務委託先
GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.	Singapore	600,000千円	アジア事業統括 ベンチャー投資	100	役員の兼務2名 資金借入あり
㈱ベンチャー広報	東京都千代田区	2,000千円	広告・PRの立案及び コンサルティング	100 (100)	役員の兼務1名 資金貸付あり
アディッシュ㈱	東京都品川区	35,618千円	監視事業 ソーシャルアプリサポート 事業	78.1	監視・ソーシャルアプ リサポート業務委託先
XStartup Singapore Pte.Ltd.	Singapore	500,000千円	新規事業の市場調査 及び海外進出拠点	100 (100)	役員の兼務1名 資金借入あり
㈱notteco	東京都千代田区	5,000千円	ライドシェアサービス事業	100	資金貸付あり
㈱GXインキュベート	東京都千代田区	5,000千円	ファンドの運営	100	シェアリングエコノミ ーファンドの運営
㈱Tadaku	東京都千代田区	3,500千円	料理教室の運営	100	新規サービスの運営 資金貸付あり
シェアリングエコノミ ー1号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区	104,000千円	シェアリングエコノミー 関連サービス提供企業の 投資育成	99.0 (2.9)	該当なし
EDGE㈱	東京都千代田区	10,000千円	社内SNS事業	100	役員の兼務1名
㈱デジタルアイデンテ ィティ	東京都千代田区	6,000千円	仮想通貨及びブロック チェーン技術の提供	100	役員の兼務1名

(注) 1. ㈱シーエムエスエスは、平成30年1月1日付けをもって当社に吸収合併をしております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,205,778	938,472
受取手形及び売掛金	622,469	351,873
営業投資有価証券	878,607	596,047
その他	194,021	79,283
貸倒引当金	△3,670	△5,432
流動資産合計	3,897,206	1,960,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,513	80,560
減価償却累計額	△43,267	△41,489
建物及び構築物(純額)	64,245	39,071
車両運搬具	7,905	—
減価償却累計額	△2,720	—
車両運搬具(純額)	5,185	—
工具、器具及び備品	98,992	92,251
減価償却累計額	△67,933	△72,872
工具、器具及び備品(純額)	31,059	19,379
リース資産	6,073	—
減価償却累計額	△3,644	—
リース資産(純額)	2,429	—
有形固定資産合計	102,920	58,451
無形固定資産		
ソフトウェア	2,512	8,092
のれん	66,958	5,853
その他	300	—
無形固定資産合計	69,771	13,946
投資その他の資産		
投資有価証券	25,781	316
長期預金	19,001	—
敷金及び保証金	155,831	118,197
長期貸付金	24,805	40,667
その他	29,965	26,697
貸倒引当金	△31,618	△40,120
投資その他の資産合計	223,766	145,759
固定資産合計	396,457	218,156
資産合計	4,293,664	2,178,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,851	57,086
短期借入金	241,667	75,000
1年内返済予定の長期借入金	321,960	104,576
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払費用	235,111	214,689
預り金	71,041	26,418
未払法人税等	88,386	94,671
繰延税金負債	201,891	135,391
その他	257,121	213,649
流動負債合計	1,603,032	921,483
固定負債		
社債	160,000	—
長期借入金	864,272	395,315
その他	43,154	5,990
固定負債合計	1,067,426	401,305
負債合計	2,670,458	1,322,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,722,261	1,714,535
利益剰余金	△495,814	△1,150,559
自己株式	△109,539	△109,628
株主資本合計	1,216,907	554,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,853	267,799
為替換算調整勘定	△4,612	13,578
その他の包括利益累計額合計	393,240	281,378
新株予約権	12,512	11,847
非支配株主持分	544	8,038
純資産合計	1,623,205	855,612
負債純資産合計	4,293,664	2,178,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,728,786	5,981,869
売上原価	3,879,962	4,226,149
売上総利益	1,848,824	1,755,719
販売費及び一般管理費	2,433,063	2,694,840
営業損失(△)	△584,239	△939,120
営業外収益		
受取利息	679	1,110
助成金収入	7,971	12,643
講演料等収入	601	2,697
その他	4,048	7,097
営業外収益合計	13,301	23,548
営業外費用		
支払利息	11,276	10,182
貸倒引当金繰入額	△0	20,109
為替差損	10,025	28,566
支払保証料	611	1,086
社債発行費	1,617	—
その他	964	1,146
営業外費用合計	24,494	61,091
経常損失(△)	△595,433	△976,662
特別利益		
新株予約権戻入益	12,569	1,164
固定資産売却益	—	888
子会社株式売却益	—	532,197
特別利益合計	12,569	534,250
特別損失		
固定資産除却損	357	4,282
特別退職金	—	56,200
減損損失	2,741	96,290
その他	—	14,654
特別損失合計	3,099	171,428
税金等調整前当期純損失(△)	△585,963	△613,840
法人税、住民税及び事業税	115,343	50,771
法人税等合計	115,343	50,771
当期純損失(△)	△701,306	△664,611
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△472	△9,867
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△700,834	△654,744

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△701,306	△664,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,001,827	△130,054
為替換算調整勘定	△3,491	16,590
その他の包括利益合計	△1,005,318	△113,463
包括利益	△1,706,625	△778,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,706,152	△768,750
非支配株主に係る包括利益	△473	△9,325

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,719,537	205,019	△116,767	1,907,789
当期変動額					
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		2,724		7,264	9,988
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△700,834		△700,834
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,724	△700,834	7,228	△690,881
当期末残高	100,000	1,722,261	△495,814	△109,539	1,216,907

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,399,681	△1,122	1,398,558	24,406	22	3,330,777
当期変動額						
自己株式の取得						△36
自己株式の処分						9,988
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△700,834
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,001,827	△3,490	△1,005,317	△11,894	521	△1,016,690
当期変動額合計	△1,001,827	△3,490	△1,005,317	△11,894	521	△1,707,571
当期末残高	397,853	△4,612	393,240	12,512	544	1,623,205

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,722,261	△495,814	△109,539	1,216,907
当期変動額					
自己株式の取得				△89	△89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,726			△7,726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△654,744		△654,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,726	△654,744	△89	△662,560
当期末残高	100,000	1,714,535	△1,150,559	△109,628	554,347

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	397,853	△4,612	393,240	12,512	544	1,623,205
当期変動額						
自己株式の取得						△89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7,726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△654,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,054	18,191	△111,862	△664	7,494	△105,032
当期変動額合計	△130,054	18,191	△111,862	△664	7,494	△767,592
当期末残高	267,799	13,578	281,378	11,847	8,038	855,612



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△585,963	△613,840
減価償却費	27,183	37,186
のれん償却額	11,690	16,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,496	25,275
固定資産除却損	357	4,282
受取利息及び受取配当金	△919	△1,582
支払利息	11,276	10,182
新株予約権戻入益	△12,569	△1,164
為替差損益(△は益)	2,179	18,378
減損損失	2,741	96,290
子会社株式売却損益(△は益)	—	△532,197
特別退職金	—	56,200
売上債権の増減額(△は増加)	△28,323	△58,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,898	1,917
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	8,811	143,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,384	40,607
未払金の増減額(△は減少)	△6,257	197,325
前受金の増減額(△は減少)	3,961	19,103
預り金の増減額(△は減少)	23,034	△40,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,633	△13,216
その他	21,579	98,378
小計	△493,839	△495,655
利息及び配当金の受取額	840	1,668
利息の支払額	△10,978	△10,650
特別退職金の支払額	—	△16,200
法人税等の支払額	△120,818	△51,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,796	△571,860

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,507	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△255,323
定期預金の預入による支出	△144,084	△186,123
定期預金の払戻による収入	62,000	219,632
有形固定資産の取得による支出	△42,146	△115,061
無形固定資産の取得による支出	△1,642	△8,858
長期貸付けによる支出	△27,630	△38,420
長期貸付金の回収による収入	4,033	13,596
敷金及び保証金の差入による支出	△95,717	△11,192
敷金及び保証金の回収による収入	39,216	12,826
事業譲受による支出	△15,396	—
その他	△1,697	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,572	△365,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	89,161	△161,667
長期借入れによる収入	910,000	385,000
長期借入金の返済による支出	△458,047	△335,526
社債の償還による支出	△8,000	△40,000
社債の発行による収入	198,382	—
自己株式の取得による支出	△63	△178
非支配株主からの払込みによる収入	—	11,236
新株予約権の発行による収入	4,000	500
ストックオプションの行使による収入	6,664	—
リース債務の返済による支出	△1,201	△1,218
その他	1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,896	△141,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,504	△989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,976	△1,080,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,035	1,969,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,969,058	888,472

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

子会社についてはすべて連結しております。

連結子会社の数……14社

連結子会社名は「2．企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しております。

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるアディッシュ株式会社を存続会社、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。これに伴い、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社を分割会社とする会社分割により、EDGE株式会社を新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

当第4四半期連結会計期間において、株式会社デジタルアイデンティティを新規設立し、連結の範囲に含めております。また、株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社については、株式会社電縁の株式について67%を譲渡するとともに株主間契約を締結したことにより、株式会社電縁の財務及び経営等の方針に対し重要な影響を与えることができなくなったことから、連結の範囲から除外しております。さらに、株式会社シーエムエスエスを存続会社、株式会社TMR、株式会社カヨトコ、株式会社XStartup及び株式会社テンエックスラボを消滅会社とする吸収合併を行い、消滅会社4社については、連結の範囲から除外しております。

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発・運営及びシェアリングサービスの企画・運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援を行っております。なお、当第4四半期連結会計期間におきまして、受託開発事業を行ってございました連結子会社である㈱電縁の株式を一部譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション㈱を連結の範囲から除外しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,655,306	2,528,097	545,382	5,728,786	—	5,728,786
セグメント間の内部売上高又は 振替高	82,923	17,272	—	100,196	△100,196	—
計	2,738,230	2,545,370	545,382	5,828,982	△100,196	5,728,786
セグメント利益又は損失(△)	129,153	95,984	△524,889	△299,751	△284,488	△584,239
セグメント資産	927,830	1,476,223	1,141,967	3,546,021	747,642	4,293,664
その他の項目						
減価償却費	14,284	4,458	3,449	22,192	4,991	27,183
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	26,599	4,245	6,891	37,736	6,051	43,788

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,488千円には、セグメント間取引消去47千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額747,642千円には、セグメント間債権債務消去△296,743千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,044,386千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,194,623	2,317,287	469,957	5,981,869	—	5,981,869
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,480	4,349	27,985	65,815	△65,815	—
計	3,228,104	2,321,637	497,943	6,047,685	△65,815	5,981,869
セグメント利益又は損失(△)	183,243	60,132	△916,133	△672,757	△266,362	△939,120
セグメント資産	1,055,032	—	550,800	1,605,833	572,567	2,178,401
その他の項目						
減価償却費	15,702	3,546	15,189	34,438	2,748	37,186
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	31,638	11,939	74,407	117,985	5,934	123,919

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,362千円には、セグメント間取引消去548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額572,567千円には、セグメント間債権債務消去△442,266千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,014,833千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	337.45円	1株当たり純資産額	175.16円
1株当たり当期純損失金額(△)	△147.05円	1株当たり当期純損失金額(△)	△137.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△700,834	△654,744
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△700,834	△654,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	4,765,916	4,771,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	－ (－)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数11,723個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数16,403個)

## (重要な後発事象)

## 1. 営業投資有価証券の売却

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、当社が保有する営業投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、当該営業投資有価証券の売却額および売却益は、平成30年12月期第1四半期連結会計期間において売上高および営業利益として計上する予定であります。

## (1) 売却理由

株式会社電縁の普通株式の67%を保有する株式会社クラウドワークスより、株式の追加取得を行いたい旨の申し出があり、当社の保有する株式会社電縁の全株式を売却することにいたしました。

## (2) 営業投資有価証券の売却の内容

- ①売却株式 : 株式会社電縁の普通株式
- ②売却株式数 : 231株（発行済株式の33%）
- ③譲渡契約締結日 : 平成30年2月28日（予定）
- ④譲渡日 : 平成30年2月28日（予定）
- ⑤売上高 : 316,799千円
- ⑥売上総利益 : 261,966千円

## 2. 子会社株式の売却および連結範囲の変更

当社の子会社であるアディッシュ株式会社は、平成30年1月16日開催の同社取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、また、当社は、平成30年1月17日開催の当社取締役会において、アディッシュ株式会社の株式の当社持分の一部売却および当該第三者割当の引受人およびアディッシュ株式会社代表取締役 江戸浩樹との間で、当社のアディッシュ株式の保有目的を純投資とする旨の株主間契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

これにより、当社は、アディッシュ株式会社の財務及び経営等の方針に対し重要な影響を与えることができなくなることから、平成30年12月期第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外することといたしました。

なお、アディッシュ株式会社が連結範囲から除外されることに伴い、アディッシュ株式会社の子会社であるアディッシュプラス株式会社およびadish International Corporationも連結の範囲から除外されることとなります。

## (1) 子会社による第三者割当増資の概要

- ①第三者割当増資の割当先会社名
  - ・MSIVC2016V投資事業有限責任組合
  - ・フリービットインベストメント株式会社
  - ・みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合
  - ・株式会社ペイフォワード
- ②第三者割当による新株発行を行った理由  
資本を増強させ、経営基盤の安定化を図るため
- ③新株の発行株式数 : 15,500株
- ④増資額 : 155,000千円
- ④払込期日 : 平成30年1月18日

## (2) 子会社株式の売却

- ・アディッシュ株式会社の概要（平成29年12月31日現在）
  - 商号 : アディッシュ株式会社
  - 事業内容 : インターネットモニタリング事業、ソーシャルアプリサポート事業、  
カスタマーサポート事業
  - 資本金 : 35,618千円
  - 純資産 : 28,380千円
  - 総資産 : 567,638千円

## ・売却の概要

- ①売却の相手先 : MSIVC2016V投資事業有限責任組合
- ②売却株式の種類 : アディッシュ株式会社の普通株式
- ③売却株式数 : 6,000株
- ④譲渡契約締結日 : 平成30年1月17日
- ⑤譲渡日 : 平成30年1月18日
- ⑥売却前後の所有株式の状況
  - 売却前の所有株式数: 100,000株 (保有比率78.07%)
  - 売却後の所有株式数: 94,000株 (保有比率65.46%)
- ⑦売却価額 : 60,000千円
- ⑧子会社株式売却益: 58,000千円 (概算値)

## 3. 完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)

当社は、平成29年11月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社である株式会社シーエムエスエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議致しました。

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ガイアックス

事業内容 ソーシャルサービス事業、インキュベーション事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社シーエムエスエス

事業内容 IT情報サービス、ソフトウェア開発、情報提供サービス業

## ②企業結合日

平成30年1月1日

## ③企業結合の法的形式

株式会社ガイアックスを存続会社、株式会社シーエムエスエスを消滅会社とする吸収合併

## ④結合後企業の名称

株式会社ガイアックス

## ⑤その他取引の概要に関する事項

本件吸収合併は、営業政策の統一化を実施し、顧客価値向上に繋がるサービスを提供する体制を作り、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働生産性を高め、経営の合理化を図ることを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。